

中央労福協ニュース No.29 NEWSLETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
発行人 高橋 均
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F
TEL 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

中央労福協第3回加盟団体代表者会議を開く 運動を着実に前進させ飛躍の礎に

08~09年度の活動方針補強(案)・60周年記念事業討議を満場一致で決定

中央労福協は11月21日、東京・日暮里のホテル・ラングウッドにおいて第3回加盟団体代表者会議を開催した。代表者会議では主に2008~09年度の活動方針補強(案)、創立60周年記念事業(案)についての進め方について確認した。

加盟団体代表者会議は、議長団に鴨桃代氏(全国ユニオン会長)と秋山久美雄氏(労金協会常務理事)を選出。冒頭、主催者を代表して中央労福協の笹森清会長があいさつに立ち「多くの人達と色々な形で連携を結び力を合わせると、とてもない大きな効果が発揮できる。同質の協力は、和にしかならないけれども、異質の協力は積になる。大いなる自信を持った労福協活動をこれから60周年に向けて、みんなで展開していくこう!」と訴えた。

2020年ビジョンの組織討議を提案

高橋均事務局長が08年度の主だった活動を報告。続いて会計決算報告、会計監査報告、09年度に向けて活動方針の補強案、09年度の予算案が報告・提案され、参加者全員の拍手によって確認された。

また、「60周年記念事業及び労福協の理念・2020年ビジョン(骨子・討議素材)」が提案された。これは、来年60周年を迎えるにあたり、創業の初心を改めて見つめ直すとともに、激変する時代状況も踏まえて、みんなで確信をもつて次の10年へと運動を進めていくよう、改めて理念とビジョンを創り上げていく事を、基本的な考え方としている。

フレームワーク(討議素材)をもとに組織内での討議を深め、2009年7月末を目途に意見集約を行い、9月以降文章化した素案をもとに更に討議を進め、2009年1月の第59回定期総会で決定する予定になっている。

最後に、改選期の年では無いが出身組織の事情により会計監査の「役員補選」が行われた。



濱渕正幸氏(基幹労連)、山本正彦氏(紙パ連合)両会計監査が退任され、役員選考委員会の推薦により、神津里季生氏(基幹労連事務局長)、橋本俊幸氏(紙パ連合中央書記長)が選出された。また、菅井義夫参与も今代表者会議において退任された。今までのご尽力、ご貢献に対し衷心より感謝申し上げたい。

60周年プレ記念講演

加盟団体代表者会議終了後、第2部として60周年プレ記念講演「私が労福協運動に期待するもの」と題して、早稲田大学の篠田徹教授の講演が行われた。

講演では、次期米国大統領オバマ氏のスピーチから、「アメリカが変わるという希望と、アメリカを変えるという希望("Yes We Can!" & "I Need Your Help!")」に触れ、オバマ氏は、分裂していたアメリカに連帯文化を蘇させたコーチの再来と語った。

日本においても、連帯労働を促す(機会をつくる)連帯セクターの形成が重要であるとして、労福協の役割への期待や、労金や全労済をはじめとする事業団体の必要性について意味を教えていくことの大切さに触れ、今後の労福協活動への提起として、「連帯基金(ファンド)設立」や教育の重要性についての対応について語った。



「第28回全国クレサラ・商工ローン・ヤミ金被害者交流集会in秋田」開催

わたしたちは一人ではない—多重債務、貧困、自殺をなくそう！

11月8~9日、秋田市の県民会館を主会場にして「わたしたちは一人ではない」をテーマに「全国被害者交流集会」が開催された。（写真下）

当日は全国から、弁護士・司法書士・消費者団体・労福協など約1,000名が参加した。冒頭、来賓挨拶で中央労福協・高橋事務局長は、労働界・福祉事業団体を代表して、「私たちの運動は、改正貸金業法の運動がホップとすれば、割販法改正



運動がステップ、そして、いま反貧困運動でジャンプしようとしている。広範なネットワークの力は、人を動かし、組織を動かし政治の壁をも突き破った。まさに同質の力は和にしかならないが、異質の力は積になる（ 笹森会長談）。私たちの運動が時代の核心をついていることに自信と誇りをもって労福協も奮闘していきたい。」と述べた。



全体集会では、被害者からの生々しい体験報告とその後、19の分科会に分かれて熱心な意見交換が行われた。翌9日は、各分科会の報告やシンポジウムがあり2日間の日程を終えた。

「いま『協同』を拓く2008全国集会in新潟」開催される

生命と環境を育む、希望ある未来の創造へ

～「協同」と「連帯」の力で拓く、豊かな公共・労働の再生～

いま「協同」を拓く2008全国集会in新潟は、～協同と連帯の力で豊かな公共と地域・労働の再生～をメインスローガンに1月22日（土）～23日（日）の2日間、新潟市体育館・新潟青陵大学を会場にして、全国から800名を超える仲間が結集し開催された。（写真右下）

この協同集会は、人間らしく生き、働き、暮らすことができる社会の再生をめざした取り組みの実践を持ち寄り、「協同」をキーワードに分野を超えて交流し、より大きな流れに発展させようと、1987年から隔年ごとに全国各地で開催してきた。

13回目を迎える今年は、新潟県（新潟市）で開催すべく準備会が結成された。実行委員会代表委員に、黒岩卓夫（ささえあいコミュニティ生活協同組合理事長）、笹森清（中央労福協・協同労働法制化市民会議会長）、古谷直道（日本労働者協同組合連合会理事長）が就任し、実行委員会には連合新潟、新潟県労働金庫、新潟総合生協、新潟労福協をはじめ、22の団体が参加し準備が進められてきた。

1日目の全体集会は、江花和郎（新潟労福協会長）の開会あいさつに始まり、大江正章氏（コモンズ代表）の「地域の力～食・農・まちづくり～」と題する記念講演、パネルディスカッション1「希望ある労働の創造」（コーディネーター笹森清氏）、パネルディスカッション2「ともに生きる地域と

の絆の再生」（コーディネーター永戸祐三氏、ワーカーズコープ・センター事業団）をテーマに、自治体首長、大学教授、反貧困ネットワーク、NPOユニオン連合など幅広いジャンルのパネラーが参加し、それぞれの立場から白熱したディスカッションが行われた。

2日目は、14のテーマごとに別れてセッションが開催され、実践の上に立っての活発な討論が行われた。

「協同労働の協同組合法」法制化の早期実現を求める取り組みの強化を確認するとともに、「人間らしく生き、暮らすことのできる社会」、「地域資源を活かした仕事おこし、多世代が交流できる居場所づくり、誰もがいきいき働く地域」をめざして、交流しあい、学びあい、意義ある全国集会となった。



埼玉労福協



青森県労福協

～野宿生活体験者の報告に 「貧困」の実態を改めて知る～

「反貧困ネットワーク埼玉」がスタート

埼玉弁護士会所属の弁護士や司法書士、野宿生活者支援やクレサラ・ヤミ金被害者支援のNPO代表、消費生活相談員など、「反貧困」で思いを共有する個人が呼びかけ人になった「反貧困ネットワーク埼玉」の立ち上げ式が12月1日、さいたま市で開催された。埼玉労福協からは鈴木専務理事が呼びかけ人の1人として参加し、「反貧困運動を国民的な社会運動に発展させて、誰もが人間らしく働き、生活できる社会を築こう」と決意の一端を述べた。

また、当日は「反貧困ネットワークの役割とこれから」と題して宇都宮健児弁護士が基調講演(写真下)。2人(男性と女性)の野宿生活体験者から野宿生活を余儀なくされた報告があり、余りにも悲惨な体験話

に会場からは啜り泣き声も。「反貧困ネットワーク埼玉」では貧困を可視化する取り組みをはじめ、埼玉独自の活動により貧困をなくす運動を展開して行くことにしている。

徳島労福協

「ホームレス問題を考える 人権フォーラム」開催

～みんなが支え合う社会を目指して～

1月30日、徳島県と「新しい自立化支援塾」が主催する「ホームレス問題を考える人権フォーラム」が開かれ(徳島労福協など5団体が後援)、約80人が参加した。パネルディスカッションでは徳島労福協の久積会長が進行役を努めた。久積会長より冒頭

「数年前の自立化支援塾との出会いからスタートして、ホームレス支援と労福協運動との関わりの模索や、行政・NPO団体との連携へとつながり、今「連帯」へと発展しつつある」との投げかけがあり、それを受け水内教授が「NPOなどがホームレスに提供する仮住居が支援の有効な手段となっている」ことを報告。森本自立化支援塾代表からは清掃ボランティアやエコイベントへの参加など効果を上げてい

る具体的な事例発表があった。

最後に加茂教授が「地域を基礎とした支えあう社会制度を築くことが新しい都市の構築につながる」と総括した。



「ライフサポートセンターあおもり」が県労働福祉社会館に100名の関係者が集まる中で10月27日に発足(写真下)、早々相談業務を開始した。発足に向け本年1月から本格的議論を積み重ね、事業主体は労福協が担い、実践対応は連合が行なう形態でのスタートとなった。当面は、連合構成組合員が「ライフサポートセンター」組織の実態を理解し、その趣旨の徹底を期するため連合組合員の関係者を中心とした相談業務を行い、順次一般市民及び地域の拡大をめざす。



砂塵

医療・年金・介護をはじめとする社会保障制度が揺らいでいる。雇用悪化で保険料収入が減少し、国の運用の失敗で基金が目減りし続けていたからである。それに高齢化の進展が追い討ちをかけている。高齢化が進めば社会保障費が嵩むのは当然である。にもかかわらず政府は「高齢化が財政悪化の最大要因」だとして、雇用秩序の回復や予算編成の見直しなどには手をつけようともせず、社会保障費の大幅な抑制・削減だけを行つてはいる。小泉政権時代には「聖域なき財政改革」をうたい文句に、二〇〇四年から二〇〇六年の間に年金・介護・医療と矢継ぎ早に制度を改悪し、五年間で社会保障費の自然増を一兆千億円も押さえ込んだ。消費者重視、安心実現内閣と胸を張つていた福田総理もこれを踏襲し、二〇一一年までに毎年二千二百億円ずつ削減することにして政権を投げ出してしまった。

ここまで福祉切捨てが露骨になると、総選挙を意識して政府・与党の中からさえ「少しやりすぎでは」との声が出でてはいるが、自民党や経済界には「公的福祉の充実は経済活力を低下させる」といった主張が根強いのも事実である。そのため社会保険制度を限りなく縮小し、自助努力という名の下に民間生・損保にシフトさせようとしている、と見るのは下衆の勘織りか。とにかく高齢者はいま、長い年月かけて積み上げてきた生涯生活設計が根底から搖るがされ、「この期に及んで……」と途方にくれている。社会保障制度の後退は高齢者だけの問題ではない。社会保険制度の後退は高齢者だけの問題ではなく若者たちにとっても重大事である。労働組合がよほどしつかりしなければ今後も賃金の上昇は見込めず、安定した仕事も保障されない。ケガや病気で入院することにでもなつたら自分や家族の生活はどうなるのか、親や配偶者の介護をどうするのか。「不安定した暮らし」「老後の安心」などは、いまや死語(良穂)

東部ブロック

総会を開催

高木郁朗教授の特別講演も

東部労福協は11月27日、神奈川県箱根湯本で第43回定期総会を開催し、2009年度の活動方針や予算を決定した。また、役員については、遠藤会長(東京、写真下)、岡田副会長(千葉)、平野副会長(静岡)、大森事務局長(東京)、鈴木事務局次長(埼玉)らを再任した。中央労福協からは高橋事務局長が出席し、挨拶を行った。

総会終了後、高木郁朗・山口福祉文化大学教授より、「今後の労働者自主福祉運動のあり方について」の特別講演を受けた。氏は、共助の位置づけを原理的に解説した上で、「時代は労働者自主福祉活動に、事業と社会運動の両面で新たな展開を求めている。厳しい状況をむしろチャンスと捉え、新しい社会システムの創造に積極的な役割を果たしてほしい」との期待を表明した。

総会に引き続き、28~29日には役職員研修会が開催され、25名が参加し、小田原で手作りの蒲鉾つくりを体験するなど交流・親睦を深めた。



和歌山県労福協

第29回県労福協まつり

家族でつどう楽しい一日を提供

11月8日(土)10時から15時まで、わかやまマリナシティ「ABCアドベンチャーホール」において、和歌山県労福協まつりを開催した。労福協まつりは和歌山県、和歌山市が後援し、勤労者への福祉を実感するため、県内の家族連れなどが集まって開催、今回で29回をかぞえる。

残念ながら、開催当日はあいにくの雨と肌寒い天候だったが、オープニングセレモニーに続いて、大道芸人「いけっちゃん」さん、漫才コンビ「のりちゃん・しゅうちゃん」のステージ、午後は「ウインズ」の二人のミニライブを催した。

ホールの外では、昔ながらのキネを使った餅つきをし、ぜんざいが来場者にふるまわれ、初めて餅つきを見て喜ぶ子どもたちや、アツアツのぜんざいで暖をとる家族連れなどに好評だった。

その外、事業団体の活動を紹介するコーナーや、美容学校の生徒さんによる「ネイルアート」や竹トンボづくりなどの「親子体験コーナー」、「Wi-Fiで遊ぼう」などのコーナーも設け、約2000人が楽しんだ。



総会・研究集会を開催

北部ブロック

高橋局長が基調講演

12月3日宮城県松島のホテル大観荘において、北部労福協の研究集会および総会が開催された。

研究集会の基調講演では、中央労福協の高橋均事務局長が「時代の転換点に立って~社会的労働運動と中央労福協の課題」と題して、90分の講演が行われた。講演では、今後の労福協のビジョンについて、来年2年間をかけて検討したいと、協力を呼びかけた。

続いて、定期総会が開催され、安達忠一北部労福

協会長の挨拶後(写真左)来賓として、高橋均、羽田則男(連合東北ブロック連絡会会長)、渡部俊弘(北海道労金理事長)、千田泰洋(東北労金常務理事)、須田吉隆(全労済北日本事業本部本部長)より挨拶をいただき議事に入った。2008年度経過報告及び決算・監査報告、2009年度活動方針及び予算について提起され、満場一致で承認された。

労働組合の新しいカタチ! 埼玉労福協

「埼玉都民フォーラム2008」を開催

埼玉労福協は11月21日、連合埼玉と一体となって推進している「ネットワークSAITAMA21運動」の企画事業として、「意外にいいぞ埼玉!埼玉の底力とスピリッツ」と銘打った「埼玉都民フォーラム2008」を総評会館(東京都千代田区、連合本部)で開催した。

開催の主旨は、埼玉県の各地から東京に勤務する、通称、埼玉都民と呼ばれている約100万人の勤労県民に、近くて見えない埼玉の魅力や暮らしと様々な地域情報を、勤務地の東京で直接伝えようというもの。当日は、埼玉県の魅力や施策を上田清司知事(写真左)が自ら特別講演するとともに、「労働組合の新しいカタチ」と題したDVDが上映され「ネットワークSAITAMA21運動」が参加者に紹介された。また、川越市居住の笹森清中央労福協会会長(写真下の左)と春日部市居住の遠藤幸男東京労福協会会長(同右)が、自分の暮らす埼玉への想いや埼玉のポテンシャルを語り合い、勤務を終えて参加した約120名の埼玉県民に、「ふるさと埼玉」をアピールした。

